

次々に仕掛けられる「コミ戦」

ジャーナリスト 鈴木哲夫

権力や政治家が、マスコミの習性や特徴をうまく使うことによって、世論にはたらきかけることを「コミュニケーション戦略(コミ戦)」という。これによって支持率を上げたり、負う傷をできる限り最小限にとどめるのである。

日本の政治の世界では、組織的で戦略的なコミ戦はどちらかというと遅れていた。政治家個人が担当記者(いわゆる番記者)や親しい社に対して、個人的にリークしながら仕掛けていた。

アメリカでは、このコミ戦は、早くから政治機構の中にきちんとした存在が確立され、「ホワイトハウスには、コミ戦担当が1000人いる。大統領のスピーチライターは、集会の種類ごとなどに対応するため何人もいたり、テレビや新聞報道などを細かくチェックしている」(自民党幹部)という。

日本でも、小泉郵政選挙あたりから自民党として組織的に行われるようになった。



このコミ戦が、実は国会会期末のこの時期に安倍政権や与党自民党によって度々展開されているのである。

ただ、前述したようにこれは明らかな世論操作である。国民がしっかりと政治課題を見つめることができる。

なくなり、判断力すら奪われてしまう危険性がある。

一連の加計学園問題や、重要法案でもある「働き方改革」の強行採決などにおいてはコミ戦が仕掛けられた。

しかし、このコミ戦も、見破れると逆に批判に変わってしまう大失態につながるという「紙一重」の部分もある。

傷を小さく…、あの手この手

加計学園の獣医学部新設を巡る問題で、ついに、加計孝太郎理事長が公の場でこの問題について語った。

6月19日、岡山市の学園本部で記者会見し、冒頭、「国会に提出された文書を巡り、学園職員が起した不適切な言動について多大な迷惑、心配をかけ、深くおわび申し上げます」と文書を読み上げたあと、愛媛県の文書に記載された安倍首相と自らの2015年2月の面会に関する、「記憶にも記録にもなかった」とした。



また、学園関係者が愛媛県などに「2人が会って新設はいいことだなどと話した」ことについては「当時の担当者の判断で会ってもいい虚偽の話をした。そのほうが、話が前に進むという判断だった」と説明。さらに安倍首相との関係について「何十年來の友人で、仕事のことを話すのはやめようとのスタンス。一切獣医学部の話はしていない」と話し、首相との関係が認可に影響したのではないかとの見方をきつぱりと否定した。

内容はというと、これまで1年以上にわたって国政を揺るがしてきたという事の重大性から見れば、とて

もではないがそれを十分に説明し切れたというものではなかった。

ところが、それを置いても問題なのはこの会見の設定である。

まず、19日という設定

この日は、夜、ワールドカップサッカーロシア大会で、日本の初戦が行われる日だった。テレビなどは、この日朝の情報番組からすでに日本戦の見どころ二色で、午後の情報番組やワイドショー、夕方のニュースまでも、番組予定表は「サッカー二色」だった。これでは、テレビ番組の限られた時間の中で、加計理事長の会見のニュースについて放送時間は短くなり、深掘りもできなくなるのは当然のことだった。

次に、加計学園側からマスコミへの会見の告知だが、当日の午前9時に「11時から会見する」、つまりわずか2時間前に地元岡山の教育関係記者クラブに通告があったという。しかも、会見場所は岡山。

会見まで2時間しかなければ、東京のマスコミは駆けつけられない。

加計理事長の待ちに待った会見となれば、東京のテレビや新聞などの

政治部・社会部記者、週刊誌やスポーツ紙記者、テレビのワイドショースタッフなど強者が当然押しかける。しかし2時間では間に合わない。つまり、地元の記者だけという最小限の会見にとどめたわけだ。

さらに、この前日の18日には、大阪で大きな地震が発生し、報道スペースはこれにも大きく割かれてくるから「層会見の扱いは小さくなる。また、会見を始めた午前11時という時刻も意味がある。

この時間テレビキー局でも情報・ワイドの生放送番組をやっているところは少ない。また、全国のローカル局は、午前中、それぞれの地域の独自の情報番組などを放送しているところが多い。

これが、午後2時からの会見などということになれば、すべてのチャンネルで二斉に生放送され、完全にテレビジャックということになる。逆のパターンとしては去年の秋、東京都の小池百合子知事が自ら希望の党を立ち上げる会見を行ったがその

時間は午後2時。結果的にすべてのチャンネルが生中継して宣伝効果抜群だった。メディア戦略やコミ戦に

明るい小池知事が午後2時を設定し狙ったのは間違いない。夕方の時間帯などの場合も、そこで会見すると、同じように各局はニュースの時間帯のためこれもまたどこも生中継ということになる。

これに対して加計理事長はその逆のケースだ。できる限り生中継されない時間を選んだと言えるのだ。

また、午前11時は新聞報道も意識した時間帯だ。この時間なら夕刊には間に合う。ところが、いま夕刊の部数は激減し読者も少ない。確かに夕刊で一度は叩かれるかもしれないが、そこを我慢すれば明日の朝刊は、もうワールドカップ一色だ。

6月19日、そして午前11時、通告2時間前……。まさに傷を最小限にとどめるための会見の設定。これによつて、加計理事長は「逃げ隠れせずに表に出て説明責任をちゃんと果たした」という形だけは作ったということだろう。

自民党ベテラン議員がこう話す。

「19日の2日前の日曜日に、安倍首相側近らが加計理事長の会見について、学園側と連絡を取っていたという証言もある。確かに理事長会



見の中で、記憶や記録がないなどと曖昧なことを言いながらも、安倍首相との関係を聞かれたら、質問を遮るぐらいの即答で『関係ありません』と切り切った。加計学園問題や森友学園問題で証言したり会見したりする当事者のすべてに共通していることがあって、それは『安倍首相との関わりがない』ということだけはハッキリみんなが断言していることだ。

これは、明らかに安倍首相周辺と打ち合わせていると疑われても仕方ない。加計理事長の会見も政治的なコミ戦が行われたと見ていいだろう」

コミ戦は、他にも見られた

会期延長の国会で、次々に強行採決される法案。

高収入の専門職について労働時間規制の対象から外すという「高度

プロフェッショナル制度

(高プロ)」などを含む

「働き方改革関連法」

が成立したのが29日。

これについては、安倍首相が今国会の最重要法案と位置づけていたこともあって、与党としては数をバックにして必ず通す法案ではあったが、法案のベースになった厚労省のデータがでたらめだったり、高プロについては過労死で身内を失った遺族たちから「高プロ導入で間違いなく過労死は増える」と批判がある

中での強行採決だった。まだまだ審議する必要は十分にあった。

特に、データの問題は、財務省の

文書改ざんと同じく、国権の最高機

関である国会に対して、行政(政府)

が捏造データをもとに法案を作成

して提案するという許されない行為

だ。出し直すぐらいの対応を厳しく

迫つても良かったぐらいだ。

そして、その採決の日が、これま

たワールドカップで日本が決勝ト

ナメントに進むかどうかという大

一番の試合の日だったのだ。当然、テ

レビニュースなどはワールドカップ

に時間が割かれ、働き方改革はその

次。高プロなどの問題点をじっくり

やることはなかった。強行採決とい

う、あまり見せたくない国会運営

を少しでも報道されないように狙っ

たということだ。

ただ、こうした露骨なコミ戦があ

からさまでむしろ見破られることに

なり、政権や自民党に対して逆に厳

しい批判の声も向けられつつある。

特に、加計理事長の会見は、永田

町の野党からだけでなく評論家や有

識者などからも「ワールドカップな

ど隙をつくのとは卑怯」「大阪の地震

があった直後なんだからむしろ延期するのが当たり前」などといった声も多く出ている。

「加計理事長の会見で言えば、あ

まりにもタイミングを狙ったことが

露骨すぎてコミ戦は失敗した。あれ

ですます国民は納得できないとい

うことになった。ならば国会に来て

もらつて話を聞くしかないというこ

とが結論だ。自民党がこれを拒否す

るなら矛先は自民党にも向くこと

になる」(立憲民主党幹部)

審議不十分の法案ばかり

国会の最終盤の重要法案は、「カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案」。

本誌が読者に届くころには、こちらも強行採決で成立していることだろう。これもまた議論が足りないと言わざるを得ない。

カジノは、激増する海外の旅行者にお金を落とすからおとうと観光立国や成長戦略として浮上したが、ギャンブル依存症の問題などもあって野党だけでなく国民世論も反対が多く、法案はなかなか前へ進まなかった。

そこで政府与党は、地域一帯をリゾート地として整備し、その中にカジノも含むという形に変えた。

自民党の推進派議員は言う。

「本当は2020年の東京五輪に間に合わせたかった。また2025年の万博とカジノの誘致をセットで実現したい松井一郎大阪府知事なども、早く法案を成立させて、関係が良好な安倍政権のうちに誘致を決定的なものにしたい。もう東京五輪には間に合わないが、せめて五輪でやってきた海外の多くの人にカジノができますよと具体的に宣伝することができるとにかく今国会で早く成立させることに意味がある」

また、今回何としても成立させた背景には連立を組む公明党の事情もあつた。

カジノについては最大の支持団体である創価学会の二部にも慎重な意見があるほか、公明党内部でも賛否があつた。

「学会は人権や福祉には敏感。カジノはギャンブル依存症などがひっかかるのです。さらに厄介なのは党内にも賛否があつた。有力議員らの中に絶対反対の人もいて、執行部も

巻き込んで党内の推進派とぶつかつていた。このままこの法案の扱いが長引くと、党内に根深い溝ができてしまう。もし、今国会で成立せず来年の通常国会などで再びということになると、統一地方選と参院選にもろにぶつかる。法案がだらだら続いていたら支援者らの反感や党内の不協和音が、選挙態勢などカバナスに大きな影響を出してしまう。とにかく一刻も早く通して片づけてしまおうというのがベスト」（公明党推進派議員）。

ただ、どんな背景があろうと、やはり法案そのものにはまだいくつも議論を詰めるべき部分があるように思う。

たとえば「ギャンブル依存症」問題。

カジノに足繁く通い詰めて依存症にならないようにと日本人と国内居住の外国人については「6000円の入場料」を徴収し、「週3回かつ28日間で10回」の入場制限を設けるなどとなっている。

しかし、入場料が何十万円というなら話は別だが、ギャンブル好きにとっては6000円など何でもない

額だ。さらに、週3回も通つていればそれだけで破産者も依存症も出るに十分な回数である。「実質的には入場規制には程遠い」（立憲民主党幹部）と言える。

そもそもこの「ギャンブル依存症」の深刻な実態が国会の議論を通じてどれだけ国民に理解されているだろうか。あまりにも程遠い。「ギャンブル依存症」をWHO（世界保健機構）は病気と位置付け薬の処方もあるが、日本では疾患とは断定されないし、処方もない。また、うつ病やパニック障害などに比べ、この「依存症」は何と自殺率が高いのだという。都内の私立大学病院の精神科教授に話を聞いた。

日本では、医療機関によつて差はあるものの、依存症の原因となるのは何と8割近くがパチンコとスロット通いなのだという。だが、日本ではパチンコやスロットは、法律上はギャンブルには位置づけられていない。

変な話だ。国がギャンブルではないとしているパチンコ・スロットが原因で、ギャンブルという名がついた依存症にかかるというこの矛盾。

前出精神科教授は、カジノをきつ

かけにギャンブル全体の位置づけなどもっと議論すべきだと話す。

「医学的な立場から言えば、ギャンブルであるとかないとかいう建前論はもうやめた方がいいかもしれませぬ。ギャンブルと認めた上で、パチンコやスロットにも一定の規制もする。それと同時にギャンブル依存症という病気を国がきちんと疾患として位置付けて、薬の処方もやるようにする。ある意味カジノをいっきつかけに日本のギャンブルの定義や法整備、医学的な問題の解決も一緒にやるという機会にすべきではないでしょうか。でないと、ギャンブル依存症問題は解決しません」。

コミ戦や、与党の思惑などが渦巻く国会。国民がそれに騙されたり、本質的な議論を見過ごすようなことだけはあつてはならない。コミ戦が仕掛けられる第一義的な相手はマスコミだ。報道の優先順位や視点などまず試されているのはマスコミ。そして、国民も、一旦深呼吸して政治全体を見渡すことが必要だ。いつの間にか政治スキヤンダルや重要法案が素通りして、気付いたら後悔という結末だけは避けたいものだ。（了）